

当センターにおける抗菌薬適正使用支援チームの活動と各種指標の調査

兵庫県立尼崎総合医療センター 薬剤部

○西海一生 濱端綾太 青井直樹 太田あづさ 河原香織 佐倉小百合 辻本純子

【目的】当センターは2018年4月に抗菌薬適正使用支援チーム(以下、AST)を立ち上げ、活動を行っている。AST担当の薬剤師は抗菌薬の適正使用を支援するために、血液培養ラウンドや広域抗菌薬適正使用カンファレンスへの参加、薬物治療モニタリングなど様々な業務を担っている。今回はASTのプロセス指標として抗菌薬使用日数(以下、DOT)を調査した。また、ASTのアウトカム指標として、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(以下、MRSA)による菌血症の30日死亡率を調査したので報告する。

【方法】対象期間は2017年1月から2020年12月とし、入院患者における全静注抗菌薬DOT(DOTs/1,000 patients-days)を調査した。また、対象期間におけるMRSA菌血症患者の30日死亡率を後方視的に調査した。

【結果】全静注抗菌薬のDOTは2017年323.5、2018年302.3、2019年305.1、2020年306.9であった。抗MRSA薬のDOTは2017年26.5、2018年24.4、2019年24.4、2020年23.4であった。抗緑膿菌作用を有する抗菌薬のDOTは2017年79.7、2018年72.1、2019年69.8、2020年78.5であった。このうち、カルバペネム系抗菌薬のDOTは2017年28.9、2018年27.8、2019年26.1、2020年30.1であった。MRSA菌血症の30日死亡率は2017年32.1%(n=28)、2018年19.2%(n=24)、2019年17.8%(n=28)、2020年28.0%(n=25)であった。2020年のMRSA菌血症患者のうち、4名がCOVID-19によって入院しており、3名が死亡していた。

【考察】2017年と比較し、2018年以降の全静注抗菌薬のDOTは減少していた。抗MRSA薬のDOTも2017年と比較して減少していたが、MRSA菌血症の死亡率は上昇しなかった。しかし2020年はカルバペネム系抗菌薬のDOTは上昇しており、今後の動向に注視する必要がある。

【結論】ASTの活動開始後、全静注抗菌薬のDOTは減少していた。抗MRSA薬のDOTは減少したが、MRSA菌血症の30日死亡率は上昇しておらず、抗菌薬の適正使用が推進されていることが示唆された。

【目的】当センターは2018年4月に抗菌薬適正使用支援チーム(以下、AST)を設立し、活動を行っている。AST担当の薬剤師は抗菌薬の適正使用を支援するために、血液培養ラウンドや広域抗菌薬適正使用カンファレンスへ参加、薬物治療モニタリングなど様々な業務を担っている。今回はASTのプロセス指標として抗菌薬使用日数(以下、DOT)を調査した。また、ASTのアウトカム指標として、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(以下、MRSA)による菌血症の30日死亡率を調査したので報告する。

【方法】対象期間は2017年1月から2020年12月とし、入院患者における全静注抗菌薬DOT(DOTs/1,000 patients-days)を調査した。また、対象期間におけるMRSA菌血症患者の死亡率を後方視的調査を行った。

【結果】全静注抗菌薬のDOTは2017年323.5、2018年302.3、2019年305.1、2020年306.9であった。抗MRSA薬のDOTは2017年26.5、2018年24.4、2019年24.4、2020年23.4であった。抗緑膿菌作用を有する抗菌薬のDOTは2017年79.7、2018年72.1、2019年69.8、2020年78.5であった。このうち、カルバペネム系抗菌薬のDOTは2017年28.9、2018年27.8、2019年26.1、2020年30.1であった。MRSA菌血症の30日死亡率は2017年32.1%(n=28)、2018年19.2%(n=24)、2019年17.8%(n=28)、2020年28.0%(n=25)であった。2020年のMRSA菌血症患者のうち、4名がCOVID-19によって入院しており、3名が死亡していた。

【考察】2017年と比較し、2018年以降の全静注抗菌薬のDOTは減少していた。抗MRSA薬のDOTも2017年と比較して減少していたが、MRSA菌血症の死亡率も上昇しておらず、ASTの介入効果が示唆された。しかし2020年はカルバペネム系抗菌薬のDOTは上昇しており、今後の動向に注視する必要がある。

【結論】AST の活動開始後、全静注抗菌薬の DOT は減少していた。抗 MRSA 薬の DOT は減少したが、MRSA 菌血症の 30 日死亡率は上昇しておらず、抗菌薬の適正使用が推進されていることが示唆された。